平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名　澤田ホールディングス(株)　　上場取引所　大
コード番号　8699　URL　http://www.sawada-holdings.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 澤田　秀雄
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　(氏名) 三嶋　義明　TEL 03-4560-0398
四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,195	3.2	958	37.5	1,069	18.3	323	19.9
24年3月期第1四半期	5,033	33.3	697	—	903	83.7	269	△19.3

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　2,007百万円　(26.6%)　24年3月期第1四半期　1,585百万円　(69.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	8.05	7.89
24年3月期第1四半期	6.71	6.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	179,862	31,883	14.6
24年3月期	174,129	29,884	14.4

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　26,170百万円　24年3月期　25,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—				

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	40,953,500 株	24年3月期	40,953,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	806,011 株	24年3月期	805,927 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	40,147,535 株	24年3月期1Q	40,147,707 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 9
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 11
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（５）セグメント情報等 …… 12
（６）重要な後発事象 …… 12

※　当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果もあり、企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、欧州債務危機はギリシャ以外の欧州諸国にも広がりを見せており、金融不安は払拭できない中で円高も長期化いたしました。また、国内においても電力供給問題やデフレの長期化、消費税増税の動き等の懸念される問題もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第１四半期連結累計期間の営業収益は51億95百万円（前年同期比１億61百万円増）、経常利益は10億69百万円（前年同期比１億65百万円増）、四半期純利益は３億23百万円（前年同期比53百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発の開始等による経済成長の影響で、名目GDPは前年同期比で30％増加、実質GDPは前年同期比で16.7％増加したものの、貿易収支は赤字基調が継続いたしました。為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して６％強含みで推移いたしました。

また、モンゴルの政治は総選挙の年であり、モンゴル政界では一部で混乱した状況が見られました。一方で、日本とモンゴルの外交関係樹立40周年記念式典が２月１日にモンゴルの外交貿易省で行われ、３月にはバトボルド首相が訪日する等、日蒙の友好関係が再確認されました。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル中央銀行による金融引締めの影響もあり、当第１四半期連結累計期間における貨幣供給がほぼ金額ベースで横這いであったことから、融資残高は穏やかな増加となりました。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、加熱気味のモンゴル経済に対して慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。その結果、当第１四半期連結累計期間は、前連結会計年度比では融資、預金ともに減少いたしましたが、前年同期比では融資残高は現地通貨ベースで50％の増加、預金残高は16％の増加となりました。また、マクロ経済の成長に伴い各種手数料収入が伸びており、特に為替収入は前年同期比で62％増加いたしました。

結果として、当第１四半期連結累計期間の営業収益は40億２百万円（前年同期比４億71百万円増）、営業利益は11億74百万円（前年同期比１億72百万円増）となりました。

（法人向け融資）

急激な経済成長を背景として、法人向け融資の需要は旺盛でしたが、質の高いポートフォリオを維持するために慎重に融資先を選択してまいりました。結果として、前連結会計年度比ではやや減少したものの、前年同期比では69％増加いたしました。

（個人向け融資）

経済成長に伴う所得の増加や消費意識の高まりを受け、個人向け融資の需要も旺盛でしたが、質の高いポートフォリオを維持するために慎重に融資先を選択してまいりました。結果として、前連結会計年度比からは横這いで推移いたしましたが、前年同期比では36％増加いたしました。

（農業向け融資）

農業向け融資につきましては、前連結会計年度比では季節要因により遊牧民融資が増加し、前年同期比も33％増加いたしました。

② 証券関連事業

当第１四半期連結累計期間における株式市場は、４月の日経平均株価は10,000円を超えて始まったものの、スペインの財政不安が強まり、米国の雇用にも一服感が広がった他、中国経済の減速懸念もあり、５ヶ月ぶりに下落しました。５月に入り、欧州債務問題を巡る警戒感に加え、米国や中国経済の先行きに対する懸念も重荷となり、４月に引き続き２ヶ月連続で下落しました。月間では10.3％安と２年ぶりの下落率となるなど、約４ヶ月半ぶりの安値水準となりました。６月に入り、４日には年初来安値を更新したものの、29日にはＥＵ首脳会議において各国政府がスペインの銀行に対する緊急融資の返済条件を緩和したことを好感し、約１ヶ月ぶりに終値で9,000円台を回復しましたが、売買代金は低調なまま推移いたしました。

また、外国為替市場におきましては、ギリシャ、スペインを発端とする欧州債務危機に米国経済の成長鈍化も加わり、円に資金が集中したことで円高が加速しました。特に、対ユーロの円相場は５月初めに１ユーロ105円台で

したが、６月１日に米雇用統計の一段の鈍化から１ユーロ95円59銭と11年半ぶりの円高水準まで達しました。また、対ドルの円相場でも１ドル77円66銭となり、ほぼ３ヶ月ぶりに１ドル78円台を突破する場面も見られました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、「海外投資のエイチ・エス証券」として、「ブラジルレアル建債」や「トルコリラ建債」を中心に外国通貨建債券の販売に注力してまいりました。また、５月には米国株式の取扱いを開始し、商品ラインナップの充実を図ってまいりました。

モバイル株取引におきましては、「モバ株」、「スマ株」の認知度向上に努めてまいりました。また、モバイルでのＦＸ取引ツールとしてiPhone向けのアプリケーション「ＨＳＦＸｉ」（業界最多の126通貨の取引が可能）をリリースいたしました。

投資銀行業務においては、４社（１社は７月上場）のＩＰＯ（新規公開株）の幹事参入を果たしました。

なお、当第１四半期連結累計期間は、下記の取組みを行ってまいりました。

・「ＨＳＦＸｉ」アプリケーションリリース（４月）
・「立春株式セミナー」開催（４月）
・米国株式（当初30銘柄）の取扱開始（５月）
・㈱ユニバーサル園芸社、日本エマージェンシーアシスタンス㈱、㈱大泉製作所、㈱アクトコールの幹事参入（㈱アクトコールは７月上場）

結果として、当第１四半期連結累計期間の営業収益は５億54百万円（前年同期比１億98百万円減）、営業損失は１億70百万円（前年同期は営業利益25百万円）となりました。

（受入手数料）

当第１四半期連結累計期間の受入手数料は２億27百万円（前年同期比27百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、モバイル株取引サービスの浸透に努めてまいりましたが、株式市況の取引高低迷等により１億43百万円（前年同期比４百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、主に投資信託の販売により８百万円（前年同期比７百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資銀行業務と店頭外国為替証拠金取引に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は74百万円（前年同期比38百万円増）となりました。

（トレーディング損益）

当第１四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株式、債券ともに投資環境が悪化した中で、株券のディーリング業務は好調でしたが、外国債券の販売は低迷いたしました。

結果として、株券等は71百万円（前年同期比12百万円増）、債券・為替等は１億26百万円（前年同期比２億75百万円減）となり、合計で１億98百万円（前年同期比２億62百万円減）となりました。

（金融収支）

当第１四半期連結累計期間の金融収益は１億29百万円（前年同期比36百万円増）、金融費用は74百万円（前年同期比43百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は54百万円（前年同期比６百万円減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第１四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は６億50百万円（前年同期比45百万円減）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービサー業界につきましては、前連結会計年度から引き続き中小企業金融円滑化法の影響による金融機関のバルクセールの減少が、入札における買取価格の高騰を招きました。しかしながら、当第１四半期連結累計期間に入って、一部の地域金融機関においては、同法の終了（平成25年３月迄）を見据え、積極的に債権処理を促進する動きも表れており、不良債権のマーケット全体に復調の兆しが見えてきております。このため、今後徐々にではありますが、不良債権売却の増加や価格の落ち着きが見込まれます。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、地域金融機関の新規取引先を着実に増やしており、今後期待される同法終了後の債権売却の増加の際には、より多くの入札参加の機会を得ることが期待で

きます。また、回収面においても、すでに受託している大口案件からの受託報酬や集金代行業務の報酬等による安定的な収益の他、買取債権からの回収により更なる収益を見込める等、多様な収益構造を構築してまいりました。

結果として、当第１四半期連結累計期間の営業収益は４億36百万円（前年同期比１億28百万円増）、営業利益は66百万円（前年同期比50百万円増）となりました。

④ 不動産関連事業

不動産業界につきましては、分譲マンション市場では、需給バランスの指標である契約率（首都圏）が、平成23年９月以降平成24年５月まで９ヶ月連続で70％を上回っており、好調に推移いたしました。一方、収益不動産市場は、都心５区におけるオフィスビルの平成24年６月末の空室率が9.43％となり、平成23年12月以降７ヶ月連続で９％台前半で推移しており、このような空室率の高止まりの影響により、収益ビル等の取引市況、低調に推移いたしました（前述の数値は民間調査機関調べ）。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、新中期経営計画である「Growing Up 2015」の最重要項目である［分譲マンション開発事業への経営資源の集中］に注力しており、「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」の完売（契約率100％）及び新規分譲マンション開発用地の取得を実行してまいりました。

結果として、当第１四半期連結累計期間の営業収益は１億21百万円（前年同期比２億31百万円減）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失１億円）となりました。

⑤ 商品先物関連事業

商品先物業界につきましては、欧州債務懸念などを背景に貴金属等の工業品の値動きが乏しい展開が続いた結果、売買高は前年同期比17.6％減と低迷しました。

このような環境の中、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社につきましては、各種セミナーの開催、国内市場オンライン取引の売買活性化キャンペーン、海外市場取引のバーチャルトレードコンテスト等を行いました。

結果として、当第１四半期連結累計期間の営業収益は70百万円（前年同期比10百万円減）、営業損失は60百万円（前年同期は営業損失２億20百万円）となりました。

なお、近年における商品先物取引業の事業環境は、市場規模の縮小と流動性の低下により厳しさを増しており、収支改善及び事業継続が困難であることから、当社グループ全体における事業の選択と集中という観点から総合的に検討した結果、同社は、平成24年６月18日に商品先物取引業の廃止と、オンライントレード事業の一部譲渡を決定いたしました。

⑥ その他事業

その他事業の当第１四半期連結累計期間の営業収益は25百万円（前年同期比45百万円減）、営業損失は38百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

⑦ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損害保険業界につきましては、保険収支上のマイナス要因として、近年の自動車保険の損害率の高止まりや、４月の爆弾低気圧や６月の竜巻等突風災害等の自然災害による保険金支払の増大がありましたが、保険料収入については、震災等の影響で落ち込んだ前年同期に比べて、自動車保険及び火災保険が好調に推移したことで、業界全体としては順調な状況でした。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、海外旅行市場の回復による海外渡航者数の増加、主要代理店の旅行取扱高の増加等により着実に業績を伸ばしました。とりわけ、昨年６月より販売を開始したネット契約専用海外旅行保険「スマートネッと」は、市場から好意的に受け入れられたことで、発売開始から１年を待たずして契約件数は10万件を超えました。こうした状況に加えて、前年度に計上された今年度保険始期契約の保険料が前年同期比で大幅に増加し、また主要代理店における旅行特別補償保険のシェアアップによって増収となり、当第１四半期累計期間の同社の業績は好調に推移いたしました。

また、九州産業交通ホールディングス株式会社の業績も堅調に推移したこと等もあり、結果として、当第１四半期連結累計期間の持分法による投資利益は１億58百万円（前年同期比96百万円増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第１四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて57億32百万円増加し、1,798億62万円になりました。これは主に、「現金及び預金」が35億24百万円及び「貸出金」が67億42百万円増加し、「有価証券」が42億48百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて37億34百万円増加し、1,479億79百万円になりました。これは主に、「預り金」が９億61百万円、「預金」が16億62百万円、「その他(流動負債)」が９億62百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて19億98百万円増加し、318億83百万円になりました。これは主に、「少数株主持分」９億38百万円、「為替換算調整勘定」が７億24百万円、「利益剰余金」が３億23百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,424	36,948
預託金	9,467	8,292
顧客分別金信託	8,993	7,843
その他の預託金	474	449
トレーディング商品	1,088	766
商品有価証券等	1,088	766
有価証券	12,981	8,733
約定見返勘定	－	107
信用取引資産	8,865	9,364
信用取引貸付金	7,548	8,308
信用取引借証券担保金	1,316	1,055
貸出金	77,252	83,995
差入保証金	1,828	1,586
委託者先物取引差金	306	429
販売用不動産	5,203	5,191
仕掛販売用不動産	1,733	1,913
その他	2,828	3,272
貸倒引当金	△1,687	△1,782
流動資産合計	153,292	158,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,728	1,881
器具及び備品（純額）	1,010	1,124
土地	596	596
建設仮勘定	79	108
有形固定資産合計	3,414	3,710
無形固定資産		
のれん	154	142
ソフトウエア	494	483
その他	2	2
無形固定資産合計	651	629
投資その他の資産		
投資有価証券	3,493	3,575
関係会社株式	12,551	12,457
長期差入保証金	629	619
破産更生債権等	578	449
その他	131	140
貸倒引当金	△614	△539
投資その他の資産合計	16,770	16,703
固定資産合計	20,837	21,043
資産合計	174,129	179,862

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	－	90
約定見返勘定	855	－
信用取引負債	8,256	7,904
信用取引借入金	6,218	6,357
信用取引貸証券受入金	2,038	1,547
預り金	6,417	7,379
顧客からの預り金	5,199	4,574
その他の預り金	1,218	2,804
受入保証金	4,602	4,640
信用取引受入保証金	3,901	3,987
先物取引受入証拠金	314	289
その他の受入保証金	386	364
預金	98,925	100,588
短期借入金	885	975
1年内返済予定の長期借入金	8,498	9,065
預り証拠金	1,290	1,205
未払法人税等	96	270
賞与引当金	43	21
訴訟損失引当金	130	120
その他	3,597	4,560
流動負債合計	133,601	136,823
固定負債		
長期借入金	9,837	10,153
繰延税金負債	200	205
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付引当金	130	130
その他	232	426
固定負債合計	10,417	10,932
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	62	62
商品取引責任準備金	163	161
特別法上の準備金合計	225	223
負債合計	144,245	147,979

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	8,536	8,859
自己株式	△1,620	△1,620
株主資本合計	26,957	27,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	310
繰延ヘッジ損益	△16	△14
為替換算調整勘定	△2,130	△1,406
その他の包括利益累計額合計	△1,847	△1,110
新株予約権	13	13
少数株主持分	4,761	5,700
純資産合計	29,884	31,883
負債純資産合計	174,129	179,862

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業収益		
受入手数料	199	227
受取手数料	79	68
トレーディング損益	462	200
金融収益	92	129
資金運用収益	3,136	3,544
役務取引等収益	193	200
その他業務収益	201	258
売上高	668	568
営業収益合計	5,033	5,195
金融費用	29	74
資金調達費用	1,449	1,623
売上原価	530	274
純営業収益	3,024	3,222
販売費及び一般管理費		
取引関係費	300	328
人件費	1,241	1,272
不動産関係費	164	282
事務費	220	154
減価償却費	147	138
租税公課	45	16
貸倒引当金繰入額	△69	△46
その他	277	117
販売費及び一般管理費合計	2,326	2,264
営業利益	697	958
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	30
持分法による投資利益	61	158
負ののれん償却額	182	－
その他	17	15
営業外収益合計	309	204
営業外費用		
支払利息	65	52
為替差損	27	34
その他	9	6
営業外費用合計	103	94
経常利益	903	1,069

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	－	13
持分変動利益	5	－
その他	－	2
特別利益合計	5	15
特別損失		
投資有価証券評価損	96	－
投資有価証券売却損	－	15
事業撤退損	－	56
その他	37	5
特別損失合計	134	77
税金等調整前四半期純利益	775	1,006
法人税、住民税及び事業税	248	422
法人税等調整額	0	△103
法人税等合計	248	319
少数株主損益調整前四半期純利益	526	687
少数株主利益	256	364
四半期純利益	269	323

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	526	687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	12
為替換算調整勘定	621	1,298
持分法適用会社に対する持分相当額	6	9
その他の包括利益合計	1,059	1,319
四半期包括利益	1,585	2,007
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,050	1,068
少数株主に係る四半期包括利益	534	938

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	銀行関連事業	証券関連事業	債権管理回収関連事業	不動産関連事業	商品先物関連事業	その他事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	3,530	752	307	353	81	8	5,033	－	5,033
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	0	－	－	－	62	62	△62	－
計	3,530	752	307	353	81	70	5,095	△62	5,033
セグメント利益又は損失（△）	1,001	25	15	△100	△220	△29	693	4	697

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額４百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	銀行関連事業	証券関連事業	債権管理回収関連事業	不動産関連事業	商品先物関連事業	その他事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	4,002	554	436	121	70	10	5,195	－	5,195
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	0	－	－	－	14	14	△14	－
計	4,002	554	436	121	70	25	5,210	△14	5,195
セグメント利益又は損失（△）	1,174	△170	66	△22	△60	△38	949	8	958

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額８百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．当第１四半期連結累計期間より記載順序を変更しており、前第１四半期連結累計期間につきましても同様に並び替えております。

（６）重要な後発事象
該当事項はありません。